



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日

上場会社名 株式会社ブルボン

上場取引所 東

コード番号 2208 URL <https://www.bourbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 財務管理部長 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	44,219	—	1,794	—	2,013	—	1,380	—
2021年3月期第2四半期	53,085	0.2	723	—	730	—	558	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,222百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 778百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	57.44	—
2021年3月期第2四半期	23.27	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	78,099	51,198	65.6	2,131.10
2021年3月期	78,872	50,561	64.1	2,104.61

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 51,198百万円 2021年3月期 50,561百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.50	—	12.50	24.00
2022年3月期	—	12.50			
2022年3月期(予想)			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,500	—	4,700	—	4,700	—	3,200	—	133.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	27,700,000株	2021年3月期	27,700,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,675,613株	2021年3月期	3,675,613株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	24,024,387株	2021年3月期2Q	24,024,387株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大と変異株の出現などから依然として厳しい状況で推移しました。企業業績の改善や国内のワクチン接種の進展などによる社会経済活動正常化への期待感が高まっているものの、回復は力強さを欠き、いまだ先行き不透明な状況が継続しています。

菓子・飲料・食品業界は、行動の制限が求められる中で内食化が続き堅調に推移したものの、原材料価格の高騰や消費者の節約志向の高まりなどに一層注視する必要があります。

このような状況下で、当社グループは一貫して食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、感染防止対策の徹底を図りながら、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、感染症拡大下において一層高まる健康志向への取り組みや、ECチャネル需要の増加等による消費者の購買行動の多様化、家庭内での消費に対応した商品展開など、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組みました。加えて、商品ブランドの強化と付加価値を高めた魅力のある商品開発に取り組むとともに、可能な範囲で最大限の店頭フォローを続け、企画提案型の営業活動によるお客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、家庭内消費傾向の継続を受けビスケット品目を中心にご支持をいただいたことから、売上高は順調に推移しました。利益面は、生産性の向上とコストの削減、経費の効率的な使用に継続して努めたことと、堅調な販売業績を背景に順調に推移しました。

なお、当社グループは2022年3月期期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。このため、経営成績に関する説明において、連結売上高および連結段階利益の前年同期比（%）を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、41,977百万円となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、ロングセラー商品のソフトクッキー「レーズンサンド」を、装いを変え新発売しました。また、「濃厚チョコブラウニー」などのパーティブスイーツ商品群や、「贅沢ルマンド」を再発売した「ルマンド」シリーズで、継続したプロモーションによるブランド認知の向上を図りました。さらには、いも・栗を使用した季節に合わせたフェアの実施や、パッケージにキャラクターをデザインした見た目にも楽しい商品展開など、充実した品ぞろえと華やかな売場提案を行いました。「ロアンヌ」シリーズや「110gミニミルフィーユショコラ」などのマイベネフィット商品群、ファミリーサイズ商品群なども順調に推移しました。

豆菓子品目は、「クリスピーマカダミアソルト&ホワイトペッパー味」「クリスピーピスタチオソルト&山椒味」を発売し、家飲み需要に応える商品展開を行いました。加えてスナック品目でも、心地よい食感が楽しめるザクッと厚いポテトチップス「ジャネット」2品を発売し、成型ポテトチップス市場の活性化を図りました。

チョコレート品目は、「アルフォートミニチョコレート」シリーズに「アルフォートミニチョコレートストロベリー」や、期間限定のゴールドキウイを発売し品ぞろえの強化を図ったほか、新たなコマース展開とキャンペーンを行い、ブランドの活性化とさらなる認知向上を図りました。また、柔らかな食感の「もちトリュフガナッシュ」や、堅焼きプレッツェルをビターチョコレートで覆った「プレッツェルショコラビター」を発売し、バラエティ豊かな商品展開を行いました。

菓子全体では、需要が落ち着いた商品群があったものの、家庭内消費傾向の継続から順調に推移しました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、2,241百万円となりました。

飲料品目は、ミネラルウォーター商品群においてルート限定商品の需要が落ち着いた一方、「天然名水出羽三山の水500ml」などのナショナルブランド商品群にご支持をいただきました。また、「牛乳でおいしくつめたココア缶190」もご好評をいただき、取り扱いが拡大しました。

食品品目は、スライス形状の食品シート「かんたんクッキング」シリーズに「焼くだけチョコシート」を発売したほか、「スライス生チョコレート」のリニューアルを行い品質の向上を図りました。また、在宅機会の長期化の影響から「240gミルクココア」などの粉末ココア商品の需要が継続しました。機能性食品では、「スローバー」シリーズや「プロテインバー」シリーズに引き続きご支持をいただいたことに加え、成長期のお子様に向けた栄養機能食品「セノビックバーミニソフトクッキーココア味」を発売し、ご好評をいただきました。

冷菓品目は、「ルマンドアイスキャラメルサレ」を発売したほか、「ルマンドアイスチョコレート」、「ロアンヌアイスチョコレート」を発売し、品ぞろえの強化と商品認知の向上を図りました。

その他では、通信販売事業は、新製品の詰め合わせや、季節、催事に応じた企画展開を実施し、お客様のニーズにお応えする魅力的な品ぞろえに努めました。また、日本製素材を用いた不織布マスクが引き続きご好評をいただいたことに加え、日本産業規格の適合審査で「J I S T 9 0 0 1」一般用マスクのJ I S規格に適合しました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置環境の選択による収益性向上と効率化に取り組むなかで、設置台数の増加と対面接触を避けた食品販売ツールとしての環境整備を図りました。外出自粛が緩和されつつあったこともあり、需要は回復基調となりました。

酒類販売事業は、限定醸造商品「潤いホップの惚れ惚れエール」を発売し、ブランド認知の向上とクラフトビールの魅力を高める活動に継続して取り組みました。土産用受託商品、輸出商品も回復傾向が続き順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,219百万円、営業利益は1,794百万円、経常利益は2,013百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,380百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は34,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,242百万円減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少と商品及び製品の増加があったことによるものです。固定資産は43,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得があったことによるものです。

この結果、総資産は78,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ772百万円減少となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は19,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,287百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少があったことによるものです。固定負債は7,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少となりました。

この結果、負債合計は26,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,409百万円減少となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は51,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は65.6%（前連結会計年度末64.1%）となりました。

・連結キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14,920百万円となり、前連結会計年度末（14,778百万円）に比べ141百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,795百万円（前年同期699百万円の収入、対前年同期比399.5%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,003百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,170百万円（前年同期3,171百万円の支出、対前年同期比68.4%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,105百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は535百万円（前年同期423百万円の支出、対前年同期比126.5%）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出129百万円および配当金の支払額300百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月28日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(当業績予想は、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響及び原材料やエネルギーコストの上昇を織り込み算出しています)

なお、本日付けで「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,794	14,918
受取手形及び売掛金	12,987	9,846
有価証券	1	1
商品及び製品	3,919	5,731
仕掛品	518	588
原材料及び貯蔵品	3,016	2,933
その他	448	424
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	35,683	34,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,295	15,994
機械装置及び運搬具（純額）	11,144	10,561
その他（純額）	8,519	9,663
有形固定資産合計	35,959	36,219
無形固定資産		
のれん	977	919
その他	408	406
無形固定資産合計	1,385	1,326
投資その他の資産		
その他	5,844	6,112
投資その他の資産合計	5,844	6,112
固定資産合計	43,189	43,658
資産合計	78,872	78,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,117	9,538
短期借入金	200	160
1年内償還予定の社債	—	100
未払法人税等	1,042	871
賞与引当金	1,214	1,548
返品引当金	24	—
その他	8,430	7,523
流動負債合計	21,030	19,742
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	150	83
役員退職慰労引当金	247	253
退職給付に係る負債	5,627	5,674
負ののれん	14	13
その他	1,141	1,133
固定負債合計	7,280	7,158
負債合計	28,310	26,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	43,743	44,537
自己株式	△941	△941
株主資本合計	50,628	51,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	376
為替換算調整勘定	△341	△516
退職給付に係る調整累計額	△99	△84
その他の包括利益累計額合計	△66	△223
純資産合計	50,561	51,198
負債純資産合計	78,872	78,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	53,085	44,219
売上原価	31,111	32,696
売上総利益	21,974	11,522
販売費及び一般管理費	21,250	9,728
営業利益	723	1,794
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	32	38
受取賃貸料	7	7
助成金収入	54	44
為替差益	—	108
負ののれん償却額	0	0
その他	39	33
営業外収益合計	137	237
営業外費用		
支払利息	2	2
減価償却費	10	10
賃貸収入原価	4	4
為替差損	111	—
その他	1	0
営業外費用合計	130	18
経常利益	730	2,013
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	155	0
特別利益合計	155	0
特別損失		
固定資産処分損	2	1
減損損失	4	3
投資有価証券評価損	1	4
その他	0	—
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益	877	2,003
法人税、住民税及び事業税	439	760
法人税等調整額	△121	△137
法人税等合計	318	623
四半期純利益	558	1,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	558	1,380

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	558	1,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	2
為替換算調整勘定	61	△174
退職給付に係る調整額	29	14
その他の包括利益合計	219	△157
四半期包括利益	778	1,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778	1,222
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877	2,003
減価償却費	2,128	2,099
のれん償却額	57	57
受取利息及び受取配当金	△35	△41
負ののれん償却額	△0	△0
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	96	△76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155	△0
固定資産処分損益 (△は益)	2	1
減損損失	4	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,471	3,145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,160	△1,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,441	△594
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,187	△781
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	67
その他	△95	△437
小計	1,497	3,675
利息及び配当金の受取額	35	41
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△829	△918
営業活動によるキャッシュ・フロー	699	2,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,395	△2,105
投資有価証券の取得による支出	△34	△5
投資有価証券の売却による収入	292	0
その他	△33	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,171	△2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	△105
社債の発行による収入	99	—
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△133	△129
配当金の支払額	△288	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,903	141
現金及び現金同等物の期首残高	13,260	14,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,356	14,920

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、販売費及び一般管理費に計上しておりました、リベートおよび販売促進費の一部等を売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,481百万円減少し、売上原価は145百万円減少し、販売費及び一般管理費は11,335百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は285百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「返品引当金」は、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。